

2020年度 通期 海外プラント・エンジニアリング(PE)成約実績調査

～成約金額 191.1 億ドル(前年度比 189.1%の増加)～

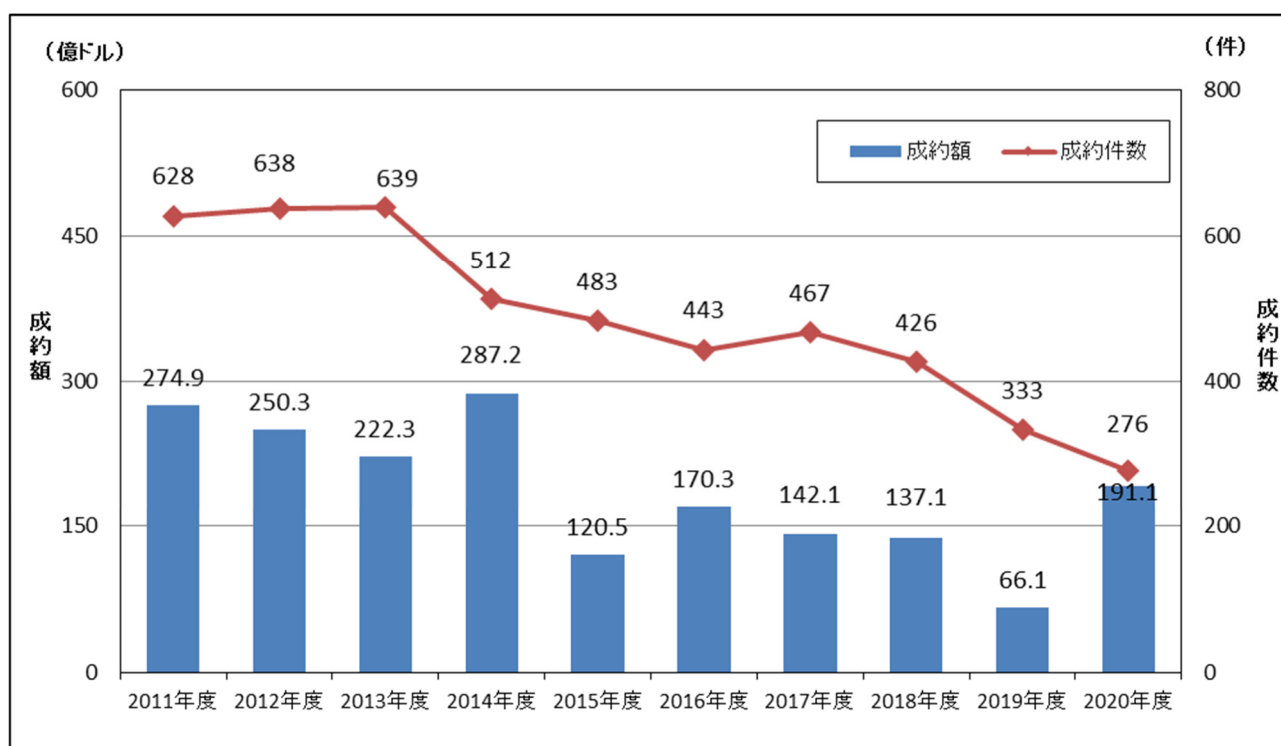
日本機械輸出組合は、わが国主要プラント・エンジニアリング(PE)輸出企業に対し、海外成約についてアンケート調査を実施している。

今般、2020年度(2020年4月～2021年3月)のプラント・エンジニアリング輸出関連取引¹について、調査結果を取り纏めたので公表する。上期の調査対象は120社で86社から回答を得(回答率71.7%)、下期の調査対象は119社で77社から回答を得た(回答率64.7%)。なお、下期には、業界誌等の記事による5件約35.5億ドルが含まれている(回答率算定には含まない)。

1. 成約件数及び成約総額の推移

成約件数は前年度をさらに下回ったが、成約総額では3倍近い金額となった。前年度の成約総額は前々年度から半減しており、そのため対前年度比が大きくなっているが、過去最大であった2014年度より後でも最大となった。

図1



(注) 2020年度下期には業界誌等の記事によるデータを含む。

¹本邦居住者が本邦非居住者を相手方として2020年4月1日～2021年3月31日までの間に成約(契約発効)した1件当たり100万ドル以上のプラント輸出契約又はエンジニアリング契約のうち、本邦からの機器輸出又は役務提供を伴うものを対象にしている。

	成約件数		成約額	
	件数	対前年度比	金額 (億ドル)	対前年度比
2011年度	628	▲13.3%	274.9	18.0%
2012年度	638	1.6%	250.3	▲8.9%
2013年度	639	0.2%	222.3	▲11.2%
2014年度	512	▲19.9%	287.2	29.2%
2015年度	483	▲5.7%	120.5	58.0%
2016年度	443	▲8.3%	170.3	41.3%
2017年度	467	5.4%	142.1	▲16.6%
2018年度	426	▲8.8%	137.1	▲3.5%
2019年度	333	▲21.8%	66.1	▲51.8%
2020年度	276	▲17.1%	191.1	189.1%

		成約件数		成約額	
		件数	対前年度 同期比	金額 (億ドル)	対前年度 同期比
上期	2019年度	157	▲24.9%	21.8	▲73.1%
	2020年度	110	▲29.9%	58.3	167.3%
下期	2019年度	176	▲18.9%	44.3	▲20.7%
	2020年度	166	▲5.7%	132.8	199.8%

表 1-2

表 1-1

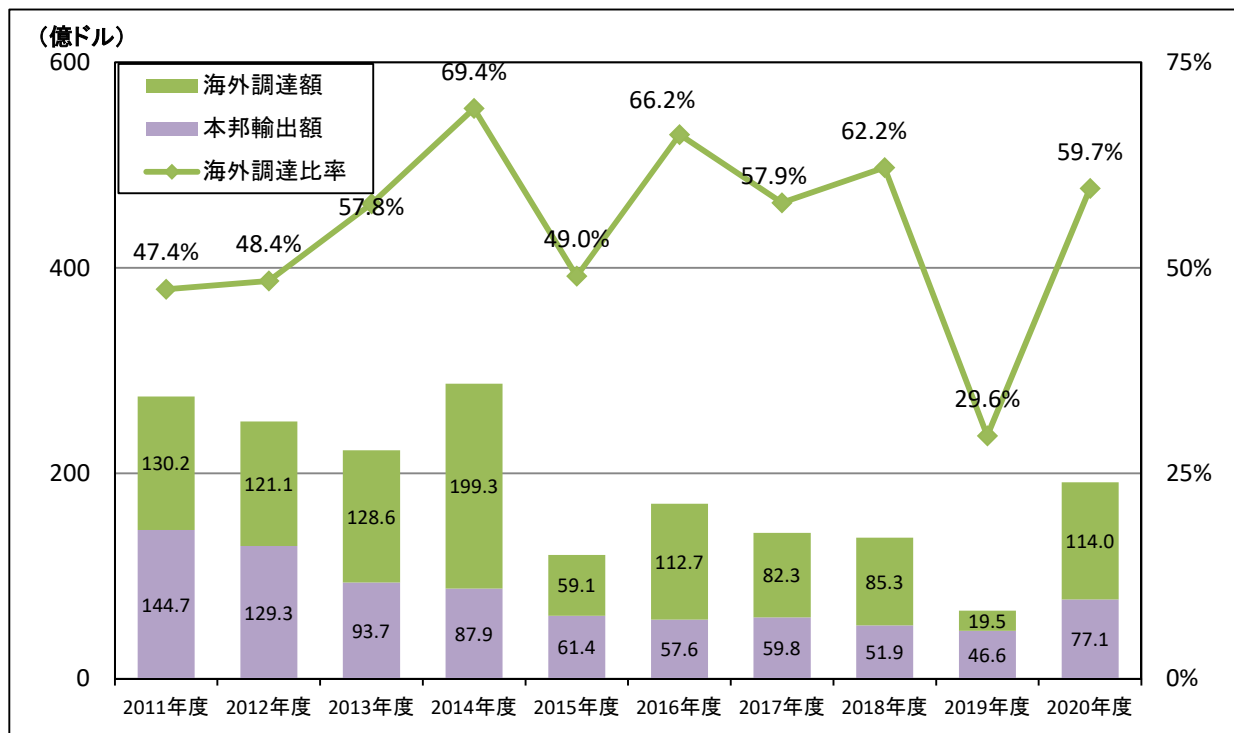
2. 海外調達比率の推移

成約額の増加に伴い、本邦輸出額及び海外調達額のいずれも前年を上回るが、特に海外調達額の伸びが著しく、海外調達比率も倍増となっている。成約額が大幅に増加する際に同比率が上昇する傾向が見られる。

	海外調達状況		
	本邦輸出額 (億ドル)	海外調達額 (億ドル)	海外調達比率
2011年度	144.7	130.2	47.4%
2012年度	129.3	121.1	48.4%
2013年度	93.7	128.6	57.8%
2014年度	87.9	199.3	69.4%
2015年度	61.4	59.1	49.0%
2016年度	57.6	112.7	66.2%
2017年度	59.8	82.3	57.9%
2018年度	51.9	85.3	62.2%
2019年度	46.6	19.5	29.6%
2020年度	77.1	114.0	59.7%

表 2

図 2



海外調達額は第三国調達額と現地調達額を足した値であり、海外調達比率は海外調達額を成約額で除した値を百分率で表したものである。

3. 地域別成約額の推移

中南米を除き、全地域で前年度よりも増加しており、特に中東での伸びが著しい。地域別実績の順位は、1位中東(前年度3位)、2位アジア(同1位)、3位アフリカ(同2位)であった。中東の金額は過去10年で最大となった。

図3

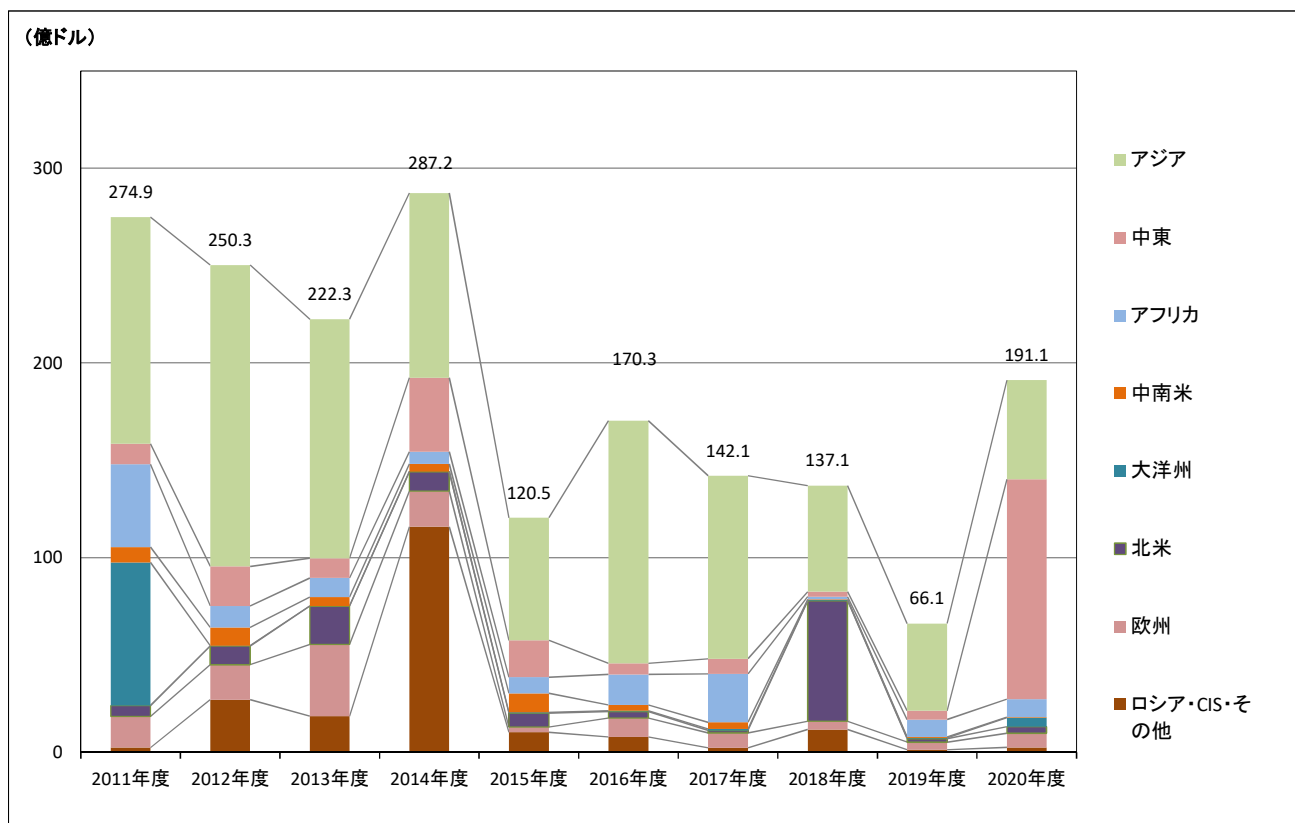


表3

		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
地域別	全体	成約額	274.9	250.3	222.3	287.2	120.5	170.3	142.1	137.1	66.1	191.1
		前年度比	18.0%	▲8.9%	▲11.2%	29.2%	▲58.0%	41.3%	▲16.6%	▲3.5%	▲51.8%	189.1%
	アジア	成約額	116.4	154.8	122.6	94.8	63.0	124.5	94.0	54.5	44.8	50.9
		シェア	42.3%	61.8%	55.2%	33.0%	52.3%	73.1%	66.1%	39.8%	67.7%	26.7%
		前年度比	9.7%	33.0%	▲20.8%	▲22.7%	▲33.6%	97.8%	▲24.6%	▲42.0%	▲17.9%	13.8%
	中東	成約額	10.5	20.3	10.2	38.0	18.9	5.8	7.8	2.6	4.5	112.9
		シェア	3.8%	8.1%	4.6%	13.2%	15.7%	3.4%	5.5%	1.9%	6.7%	59.1%
		前年度比	▲78.8%	93.3%	▲49.8%	272.5%	▲50.2%	▲69.5%	34.6%	▲66.7%	71.8%	2436.0%
	アフリカ	成約額	42.6	11.0	9.8	6.3	8.3	15.6	24.9	1.2	9.0	9.2
		シェア	15.5%	4.4%	4.4%	2.2%	6.9%	9.2%	17.5%	0.9%	13.5%	4.8%
		前年度比	230.2%	▲74.2%	▲10.9%	▲35.7%	31.5%	88.7%	59.1%	▲95.0%	616.4%	2.8%
	中南米	成約額	7.8	9.3	4.5	3.8	9.8	3.0	3.4	0.4	0.5	0.3
シェア		2.8%	3.7%	2.0%	1.3%	8.2%	1.8%	2.4%	0.3%	0.7%	0.2%	
前年度比		▲1.3%	19.2%	▲51.6%	▲15.6%	158.6%	▲69.4%	13.4%	▲88.4%	22.5%	▲30.9%	
大洋州	成約額	73.6	0.3	0.1	0.2	0.4	0.3	0.7	0.3	0.4	4.5	
	シェア	26.8%	0.1%	0.0%	0.1%	0.3%	0.2%	0.5%	0.2%	0.7%	2.4%	
	前年度比	164.7%	▲99.6%	▲66.7%	100.0%	83.4%	▲14.1%	115.1%	▲51.3%	36.0%	909.4%	
北米	成約額	5.5	9.6	19.7	9.9	7.1	3.4	1.3	61.9	1.8	3.3	
	シェア	2.0%	3.8%	8.9%	3.4%	5.9%	2.0%	0.9%	45.1%	2.7%	1.7%	
	前年度比	▲58.6%	74.5%	105.2%	▲49.7%	▲28.6%	▲51.8%	▲60.4%	4487.2%	▲97.1%	84.4%	
欧州	成約額	16.1	17.9	36.8	18.3	2.7	9.7	7.6	4.2	3.9	7.3	
	シェア	5.9%	7.2%	16.6%	6.4%	2.2%	5.7%	5.4%	3.1%	5.9%	3.8%	
	前年度比	794.4%	11.2%	105.6%	▲50.3%	▲85.2%	258.9%	▲21.5%	▲44.9%	▲7.3%	87.9%	
ロシア・CIS・その他	成約額	2.4	27.1	18.6	115.9	10.3	7.9	2.4	11.8	1.3	2.6	
	シェア	0.9%	10.8%	8.4%	40.4%	8.6%	4.7%	1.7%	8.6%	2.0%	1.4%	
	前年度比	▲82.6%	1029.2%	▲31.4%	523.1%	▲91.1%	▲23.2%	▲69.9%	395.6%	▲88.9%	97.4%	

4. 機種別実績³の推移

発電プラントと鉄鋼プラントを除く全ての機種で前年度よりも増加しているが、エネルギープラントの伸びが特に著しい。発電プラントでは石炭火力関係設備の成約が低調となっている。機種別実績の順位は、1位エネルギープラント(前年度5位)、2位交通インフラ(同2位)、3位発電プラント(同1位)であった。

図4

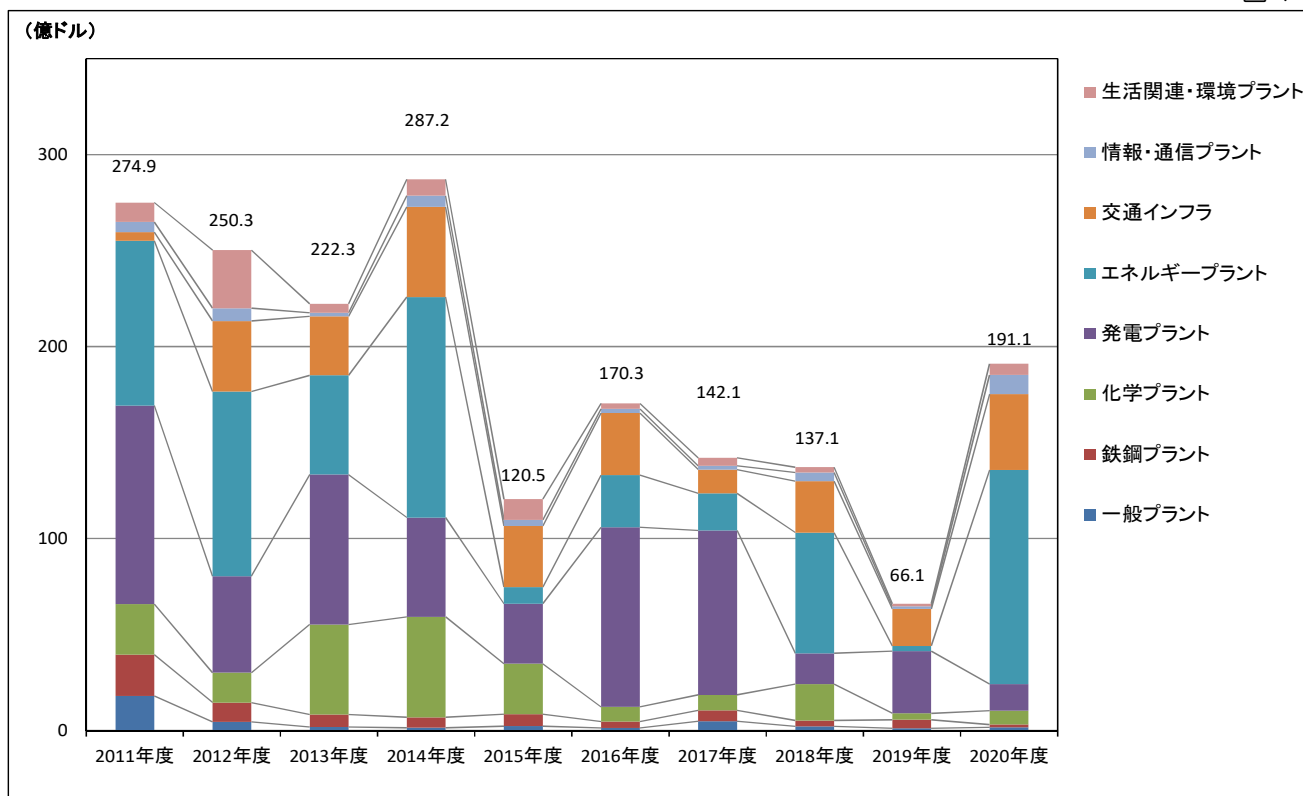


表4

		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
全体	成約額	274.9	250.3	222.3	287.2	120.5	170.3	142.1	137.1	66.1	191.1	
	前年度比	18.0%	▲8.9%	▲11.2%	29.2%	▲58.0%	41.3%	▲16.6%	▲3.5%	▲51.8%	189.1%	
機種別 (大分類)	生活関連・ 環境プラント	成約額	10.1	30.3	4.7	8.6	10.7	2.8	4.1	2.8	1.5	5.8
		シェア	3.7%	12.1%	2.1%	3.0%	8.9%	1.7%	2.9%	2.0%	2.2%	3.1%
		前年度比	21.7%	200.0%	▲84.5%	83.0%	24.4%	▲73.6%	46.6%	▲32.3%	▲47.5%	298.0%
	情報・通信 プラント	成約額	5.3	6.6	1.9	5.9	3.3	2.1	2.0	4.6	1.3	10.0
		シェア	1.9%	2.6%	0.9%	2.1%	2.7%	1.2%	1.4%	3.3%	1.9%	5.3%
		前年度比	60.6%	24.5%	▲71.2%	210.5%	▲44.2%	▲36.8%	▲6.2%	133.3%	▲72.1%	690.7%
	交通インフラ	成約額	4.5	36.8	30.7	46.8	31.7	32.4	12.4	26.8	19.3	39.5
		シェア	1.6%	14.7%	13.8%	16.3%	26.3%	19.0%	8.7%	19.5%	29.2%	20.7%
		前年度比	▲86.1%	717.8%	▲16.6%	52.4%	▲32.3%	2.2%	▲61.6%	115.6%	▲28.0%	104.8%
	エネルギー プラント	成約額	85.8	96.2	51.6	114.9	8.7	27.2	19.3	62.8	2.7	111.6
		シェア	31.2%	38.4%	23.2%	40.0%	7.2%	16.0%	13.6%	45.8%	4.1%	58.4%
		前年度比	8.9%	12.1%	▲46.4%	122.7%	▲92.4%	212.6%	▲29.0%	225.0%	▲95.6%	3971.5%
発電プラント	成約額	103.5	50.3	78.1	51.8	31.3	93.5	85.6	16.1	32.4	13.7	
	シェア	37.7%	20.1%	35.1%	18.0%	26.0%	54.9%	60.2%	11.7%	48.9%	7.2%	
	前年度比	61.0%	▲51.4%	55.3%	▲33.7%	▲39.6%	198.9%	▲8.5%	▲81.2%	101.2%	▲57.6%	
化学プラント	成約額	26.2	15.5	47.0	52.3	26.4	7.6	8.2	18.9	3.3	7.4	
	シェア	9.5%	6.2%	21.1%	18.2%	21.9%	4.5%	5.8%	13.8%	5.0%	3.8%	
	前年度比	36.5%	▲40.8%	203.2%	11.3%	▲49.6%	▲71.0%	7.0%	131.3%	▲82.4%	121.2%	
鉄鋼プラント	成約額	21.6	10.1	6.5	5.4	6.1	3.3	5.6	3.1	4.4	1.3	
	シェア	7.9%	4.0%	2.9%	1.9%	5.1%	1.9%	3.9%	2.2%	6.7%	0.7%	
	前年度比	43.0%	▲53.2%	▲35.6%	▲16.9%	13.0%	▲46.5%	71.4%	▲45.4%	44.8%	▲69.7%	
一般プラント	成約額	18.0	4.5	1.8	1.5	2.3	1.3	4.8	2.2	1.2	1.7	
	シェア	6.5%	1.8%	0.8%	0.5%	1.9%	0.8%	3.4%	1.6%	1.9%	0.9%	
	前年度比	52.5%	▲75.0%	▲60.0%	▲16.7%	55.4%	▲42.3%	260.3%	▲54.9%	▲43.2%	39.5%	

³ 最終頁のプラント機種別分類一覧を参照。

5. 大型案件実績

2020年度の大型案件(1億ドル以上10億ドル未満)と超大型案件(10億ドル以上)の合計金額は、前年度の5倍近く、前々年度と比べても1.5倍を超える。総額に占めるシェアは9割を超えており、特に超大型案件のエネルギープラント2件を含め存在感が大きくなっている。

表5-1

	2018年度	2019年度	2020年度
①大型・超大型の合計件数	15件	13件	17件
全件数に占めるシェア	3.5%	3.9%	6.2%
②大型・超大型の合計金額	105.0億ドル	37.6億ドル	175.2億ドル
総額に占めるシェア	76.6%	56.9%	91.7%

【内訳】

表5-2

	大型	超大型	大型	超大型	大型	超大型
生活関連・環境プラント	-	-	-	-	1件	-
情報・通信プラント	1件	-	-	-	4件	-
交通インフラ	4件	1件	4件	-	6件	-
エネルギープラント	2件	1件	-	-	-	2件
発電プラント	2件	-	9件	-	2件	-
化学プラント	4件	-	-	-	2件	-
鉄鋼プラント	-	-	-	-	-	-
一般プラント	-	-	-	-	-	-

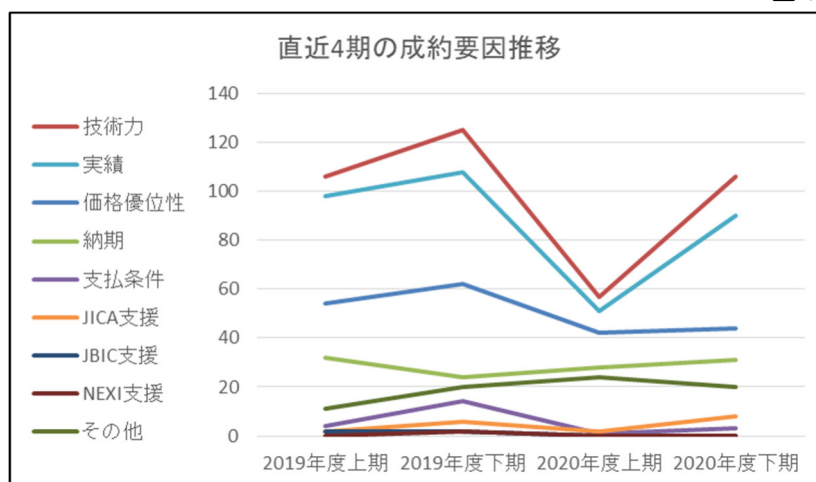
6. プロジェクトの成約要因(複数回答可)

成約要因は、「技術力」を筆頭に、「実績」、「価格優位性」、「納期」と続き、順位に変化はない。

表6

	2018年度下期		2019年度上期		2019年度下期		2020年度上期		2020年度下期	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
回答件数	154	100.0%	123	100.0%	148	100.0%	85	100.0%	137	100.0%
無回答	63	40.9%	34	27.6%	28	18.9%	25	29.4%	29	21.2%
価格優位性	69	44.8%	54	43.9%	62	41.9%	42	49.4%	44	32.1%
技術力	128	83.1%	106	86.2%	125	84.5%	57	67.1%	106	77.4%
納期	43	27.9%	32	26.0%	24	16.2%	28	32.9%	31	22.6%
支払条件	6	3.9%	4	3.3%	14	9.5%	1	1.2%	3	2.2%
実績	121	78.6%	98	79.7%	108	73.0%	51	60.0%	90	65.7%
JICA支援	4	2.6%	2	1.6%	6	4.1%	2	2.4%	8	5.8%
JBIC支援	6	3.9%	2	1.6%	2	1.4%	0	0.0%	0	0.0%
NEXI支援	2	1.3%	0	0.0%	2	1.4%	0	0.0%	0	0.0%
その他	21	13.6%	11	8.9%	20	13.5%	24	28.2%	20	14.6%

図5



7. 競合状況および競合相手の国籍

成約件数 276 件のうち、「競合あり」は 94 件(無回答を除き 45.2%)、「競合なし」は 114 件(同 54.8%)であった。競合相手は欧米企業、日本企業が多く、中国企業の割合も増加している。その他では現地企業が多くを占めている。

表 7

		全体	競合あり	競合なし	無回答	「競合あり」の内訳(複数回答ありのため合計は一致しない)								
						日本	米国	ドイツ	フランス	その他欧州	中国	韓国	その他	
2020	件数	276	94	114	68	94	21	26	25	6	23	17	8	11
	割合	100.0%	34.1%	41.3%	24.6%	100.0%	22.3%	27.7%	26.6%	6.4%	24.5%	18.1%	8.5%	11.7%
2019	件数	333	134	131	68	134	68	23	49	8	25	14	9	14
	割合	100.0%	40.2%	39.3%	20.4%	100.0%	50.7%	17.2%	36.6%	6.0%	18.7%	10.4%	6.7%	10.4%
2018	件数	426	131	170	125	131	66	40	28	8	27	13	11	2
	割合	100.0%	30.8%	39.9%	29.3%	100.0%	50.4%	30.5%	21.4%	6.1%	20.6%	9.9%	8.4%	1.5%

(注)割合は「競合あり」の件数を母数としている

8. コンソーシアムの形成状況

成約件数 276 件のうち、コンソーシアムの「形成あり」は 18 件(無回答を除き 8.8%)、「形成なし」は 186 件(同 91.2%)であった。複数回答可の「形成あり」のうち、日本企業との形成が半数を占め、中国企業との形成もほぼ 4 分の 1 となっている。その他では現地企業が多くを占めている。

表 8

		全体	形成あり	形成なし	無回答	「形成あり」の内訳(複数回答ありのため合計は一致しない)								
						日本	米国	ドイツ	フランス	その他欧州	中国	韓国	その他	
2020	件数	276	18	186	72	18	9	0	1	1	1	5	0	4
	割合	100.0%	6.5%	67.4%	26.1%	100.0%	50.0%	0.0%	5.6%	5.6%	5.6%	27.8%	0.0%	22.2%
2019	件数	333	36	218	79	36	22	8	1	2	2	5	2	15
	割合	100.0%	10.8%	65.5%	23.7%	100.0%	61.1%	22.2%	2.8%	5.6%	5.6%	13.9%	5.6%	41.7%
2018	件数	426	28	312	86	28	7	5	2	6	3	7	1	2
	割合	100.0%	6.6%	93.7%	25.8%	100.0%	25.0%	23.8%	9.5%	28.6%	14.3%	33.3%	4.8%	9.5%

(注)割合は「形成あり」の件数を母数としている

9. 貿易保険の活用状況

成約件数 276 件に対して、「活用あり」が 152 件で例年より微増の 55.1%となった。「活用あり」の内訳は、NEXI の保険が 133 件で微減となっている。

表 9

		全体	活用あり	活用なし	無回答	「活用あり」の内訳		
						NEXI	その他	
2020	件数	276	152	63	61	152	133	22
	割合	100.0%	55.1%	22.8%	22.1%	100.0%	87.5%	14.5%
2019	件数	333	171	93	69	171	152	27
	割合	100.0%	51.4%	27.9%	20.7%	100.0%	88.9%	15.8%
2018	件数	426	223	80	123	223	208	26
	割合	100.0%	52.3%	18.8%	28.9%	100.0%	93.3%	11.7%

10. 新設・既設

回答のあった 224 件のうち、新設が 44.2%の 99 件、既設が 55.8%の 125 件で、最近 10 年間の傾向を見ると、既設の割合が 4 割弱から 5 割強へと増加している。

表 10

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
回答件数	626	551	421	391	386	320	375	326	284	224
新設	397	343	236	222	226	174	210	158	134	99
割合	63.4%	62.3%	56.1%	56.8%	58.5%	54.4%	56.0%	48.5%	47.2%	44.2%
既設	229	208	185	169	160	146	165	168	150	125
割合	36.6%	37.7%	43.9%	43.2%	41.5%	45.6%	44.0%	51.5%	52.8%	55.8%

11. アプローチ

回答のあった200件のうち、随意契約が6割近い。一般競争入札は4分の1程度で、指名競争入札は微減となった。

表11

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
回答件数	-	532	402	375	382	311	373	321	274	200
一般競争入札 割合	-	91 17.1%	99 24.6%	104 27.7%	79 20.7%	54 17.4%	133 35.7%	65 20.2%	85 31.0%	50 25.0%
指名競争入札 割合	-	51 9.6%	49 12.2%	65 17.3%	48 12.6%	35 11.3%	46 12.3%	53 16.5%	28 10.2%	16 8.0%
随意契約 割合	-	359 67.5%	234 58.2%	181 48.3%	214 56.0%	187 60.1%	184 49.3%	183 57.0%	145 52.9%	117 58.5%
その他 割合	-	31 5.8%	20 5.0%	25 6.7%	41 10.7%	35 11.3%	10 2.7%	20 6.2%	16 5.8%	17 8.5%

12. 契約範囲

回答のあった224件の分布を見ると、機器輸出のみの契約が6割近くで、機器輸出及び役務の契約が3割、役務のみの契約が残り1割で、例年に比べると、機器輸出のみの比率が高くなっている。コロナ禍による人員の移動制約の影響もあるかと推測される。

表12

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
回答件数	629	538	421	383	383	311	364	315	283	224
機器輸出のみ 割合	241 38.3%	225 41.8%	160 38.0%	126 32.9%	126 32.9%	109 35.0%	118 32.4%	134 42.5%	128 45.2%	129 57.6%
機器輸出及び役務 割合	332 52.8%	266 49.4%	234 55.6%	228 59.5%	228 59.5%	168 54.0%	209 57.4%	148 47.0%	131 46.3%	71 31.7%
役務のみ 割合	56 8.9%	47 8.7%	27 6.4%	29 7.6%	29 7.6%	34 10.9%	37 10.2%	33 10.5%	24 8.5%	24 10.7%

13. 事業運営・投資との関連

設問を追加した2018年下期から5期のみの比較では、「関連」案件は上期に少なく、下期に多い傾向が続いている。

表13

	2018年下期	2019年上期	2019年下期	2020年上期	2020年下期
回答件数	131	114	135	83	134
事業運営のみ関連 割合	13 9.9%	1 0.9%	13 9.6%	3 3.6%	6 4.5%
事業投資のみ関連 割合	3 2.3%	2 1.8%	6 4.4%	0 0.0%	0 0.0%
事業投資・事業運営に関連 割合	4 3.1%	1 0.9%	6 4.4%	0 0.0%	9 6.7%
関連しない 割合	111 84.7%	110 96.5%	110 81.5%	80 96.4%	119 88.8%

14. 資金提供機関

資金提供機関については、「使用なし」が7割で、「無回答」と併せると9割を超える。残りの1割弱のうち、「JICA」が半数以上を占める。

表14

		全体	JBIC	JICA	国際機関	他国ECA	その他	使用なし	無回答
2020	件数	276	1	13	1	0	9	195	57
	割合	100.0%	0.4%	4.7%	0.4%	0.0%	3.3%	70.7%	20.7%
2019	件数	333	6	19	6	3	8	239	67
	割合	100.0%	1.8%	5.7%	1.8%	0.9%	2.4%	71.8%	20.1%
2018	件数	426		16	3	4	127	131	157
	割合	100.0%		3.8%	0.7%	0.9%	29.8%	30.8%	36.9%

(注)2018年下期以前は、回答の選択肢でJBICとJICAの区別がなかった。

プラント機種別分類一覧

大分類名称	小分類名称	例
生活関連・ 環境プラント	海水淡水化施設・設備	造水プラント
	環境施設・設備	焼却施設、上下水道、脱硫装置
	医薬品施設・設備	
	紙・パルプ施設・設備	ダンボール製造
	飲・食料品施設・設備	砂糖プラント、食品加工設備
	繊維関連施設・設備	繊維製造プラント、染色装置
	その他	バイオマス(但し発電施設・設備を伴わないもの)
情報・通信 プラント	有線通信施設・設備	電話交換機、光ファイバー
	無線通信施設・設備	マイクロウェーブ
	衛星通信施設・設備	衛星通信地上局設備、人工衛星
	放送通信施設・設備	TV、ラジオ放送設備
	情報処理関連施設・設備	スーパーコンピュータ、自動指紋照合システム
	その他	
交通インフラ	鉄道関連施設・設備	鉄道電化、都市交通プロジェクト、モノレールシステム
	鉄道車両	電車、機関車、モノレール用車輛
	土木関連施設・設備	港湾設備、道路、空港設備、橋梁(鉄骨橋梁以外の橋梁)、コンテナクレーン
	その他	(船舶は除く。)
エネルギー プラント	石油精製施設・設備	石油タンク、コークドラム
	天然ガス精製・液化施設・設備	LPG・LNG 受入基地、LNG プラント
	次世代エネルギー関連施設・設備	DME、GTL、メタンハイドレート
	資源開発関連施設・設備	石油ガス掘削、鉱山掘削設備、FPSO、FLNG
	その他	
発電プラント	水力発電施設・設備	ダム
	火力発電施設・設備(石炭火力)	蒸気タービン
	火力発電施設・設備(ガス火力)	コンバインドサイクル、ガスタービン
	地熱発電施設・設備	
	送・配電施設・設備	
	変電施設・設備	絶縁開閉器、ガス遮断器
	原子力発電施設・設備	
	その他	風力発電施設・設備、太陽光発電施設・設備、バイオマス発電施設・設備、内燃力発電施設・設備
化学プラント	石油化学関連	エチレンプラント、ポリプロピレン、
	化学肥料施設・設備	肥料用硫酸、アンモニア尿素プラント
	化学薬品施設・設備	農業プラント
	化学繊維施設・設備	ポリエステル、アクリル繊維製造プラント
	その他	フィルム、タイヤ製造プラント、ろ過機、メタノール
鉄鋼プラント	製鉄施設・設備	高炉、製鉄プラント
	その他	鑄鍛造プラント
一般プラント	窯業施設・設備	セメント、セラミックプラント
	電気製品等製造施設・設備	半導体、蛍光灯、電球製造プラント
	非鉄金属施設・設備	鋼精錬、アルミ精錬
	鉄鋼・構築物	橋梁、競技施設、病院・学校・研究施設
	その他	専用工作機械、製材・合板プラント、空調、倉庫物流システム 工業団地

以上